

## 申請書等様式

- 様式第1 (その1) (宅地造成工事許可申請書・正本)
- 様式第1 (その2) (宅地造成工事許可申請書・副本)
- 様式第2 (宅地造成工事完了申請書)
- 様式第3 (その1) (宅地造成工事変更許可申請書・正本)
- 様式第3 (その2) (宅地造成工事変更許可申請書・副本)
- 様式第4 (変更届)
- 様式第5 (取りやめ届)

様式第1（その1）（別記様式第二）（表）

<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">正</span> <span>宅地造成に関する工事の許可申請書</span> </div>					
宅地造成等規制法第8条第1項本文の規定による許可を申請します。 年 月 日 （あて先）東海市長 申請者氏名				※手数料欄	
1	造成主住所氏名				
2	設計者住所氏名				
3	工事施行者住所氏名				
4	宅地の所在及び地番				
5	宅地の面積			平方メートル	
6 工 事 の 概 要	イ	切土・盛土面積		平方メートル	
	ロ	切土	立方メートル		
		盛土	立方メートル		
	ハ	番号	構造	高さ (メートル)	延長 (メートル)
	ニ	番号	種類	内法寸法 (cm)	延長 (メートル)
	ホ	がけ面の保護方法			
ヘ	工事中の危害防止のための措置				
ト	その他の措置				
チ	工事着手予定年月日			年 月 日	
リ	工事完了予定年月日			年 月 日	
ヌ	工程の概要				
7	その他必要な事項				
※ 許可に当たって付した条件	1. 工事中の災害防止に万全を期すること。 2. 施行区域周辺の公共施設ならびに近隣施設に対し損害を与えた場合は、直ちに当該関係者に連絡するとともに、申請者の負担にて原形復旧及び必要な補償をすること。				
※ 許可年月日・番号	年 月 日			第 一 号	

備考 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。  
 2 裏面をよく読んでから記入すること。

(裏)

[記入にあたっての注意事項]

- 1 「宅地の所在及び地番」の欄は、字、地番等できるだけ多く列記すること。
- 2 「宅地の面積」、「切土・盛土面積」及び「切土・盛土土量」の欄は、少数第3位を切捨てた数値を記載すること。
- 3 「擁壁」の欄は、種類が多く記載しきれない場合、別紙に番号、構造、高さ、延長を明記し、添付すること。
- 4 「排水施設」の欄は、種類が多く記載しきれない場合、別紙に番号、種類、内法寸法、延長を明記し、添付すること。

様式第1（その2）（別記様式第二）（表）

副 宅地造成に関する工事の許可通知書					
※ 許可通知欄	この申請書及び添付図書に記載の宅地造成に関する工事については、下記の条件を付して許可しましたので通知します。 許可番号 第 一 号 年 月 日 東海市長				
	条件 1. 工事中の災害防止に万全を期すること。 2. 施行区域周辺の公共施設ならびに近隣施設に対し損害を与えた場合は直ちに当該関係者に連絡するとともに、申請者の負担にて原形復旧及び必要な補償をすること。				
1	造成主住所氏名				
2	設計者住所氏名				
3	工事施行者住所氏名				
4	宅地の所在及び地番				
5	宅地の面積				
6 工事の概要	イ 切土・盛土面積 平方メートル				
	ロ 切土・盛土土量	切土 立方メートル			
		盛土 立方メートル			
	ハ 擁壁	番号 構造 高さ (メートル) 延長 (メートル)			
	ニ 排水施設	番号 種類 内法寸法 (cm) 延長 (メートル)			
	ホ	がけ面の保護方法			
	ヘ	工事中の災害防止のための措置			
	ト	その他の措置			
チ	工事着手予定年月日 年 月 日				
リ	工事完了予定年月日 年 月 日				
ヌ	工程の概要				
7	その他必要な事項				
[注意]	1 本申請に係る宅地造成に関する工事が都市計画法（昭和43年法律第100号）第29条第1項又は第2項の開発許可を要するものである場合には、開発許可を受けることにより宅地造成等規制法第8条第1項本文の許可は不要となる。 2 ※印のある欄は記入しないこと。 3 2欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含む場合には、○印を付し、かつ、資格を有することを証明するに足る資料を本申請書に添付すること。 4 3欄は、未定の場合は、後で定まってから工事着手前に届け出ること。 5 7欄は、宅地造成に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入すること。 6 申請者、造成主、設計者又は工事施行者が法人である場合には、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記入すること。				

備考 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。  
2 裏面をよく読んでから記入すること。

(裏)

[記入にあたっての注意事項]

- 1 「宅地の所在及び地番」の欄は、字、地番等できるだけ多く列記すること。
- 2 「宅地の面積」、「切土・盛土面積」及び「切土・盛土土量」の欄は、少数第3位を切捨てた数値を記載すること。
- 3 「擁壁」の欄は、種類が多く記載しきれない場合、別紙に番号、構造、高さ、延長を明記し、添付すること。
- 4 「排水施設」の欄は、種類が多く記載しきれない場合、別紙に番号、種類、内法寸法、延長を明記し、添付すること。

[許可後の注意事項]

- 1 (許可済の表示) 工事現場には、許可済である旨の標識を掲げたうえ工事に着手すること。
- 2 (許可に係る事項の変更) 宅地造成工事許可を受けた者は、当該開発許可に係る事項を変更しようとするときは、市長に対して、変更許可申請書(様式第3)を提出し、変更許可を受けること。ただし、変更内容が軽微の場合は、変更届(様式第4)を提出すること。
- 3 (許可に関する工事の取りやめ) 宅地造成工事許可を受けた者は、当該造成工事を取りやめたときは、市長に対して、工事取りやめ届出(様式第5)を提出すること。
- 4 (工事の完了) 当該宅地造成工事を完了したときは、すみやかに、市長に対して工事完了申請書(様式第2)を提出し、検査を受けること。

## 宅地造成に関する工事の完了申請書

宅地造成等規制法第 13 条第 1 項の規定による検査を申請します。

年 月 日

(あて先) 東海市長

造成主 住 所  
氏 名

1 工事完了年月日	年 月 日
2 許 可 番 号	第 一 号
3 許 可 年 月 日	年 月 日
4 工事をした土地の所在及び地番	
5 工事施行者住所氏名	
6 備 考	
※ 受 付 欄	

- 備考
- 1 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。
  - 2 ※印のある欄は、記載しないこと。
  - 3 造成主の氏名は、その者が法人である場合においては、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

様式第3 (その1)

<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">正</span> <span>宅地造成に関する工事の変更許可申請書</span> </div>					
(あて先) 東海市長 申請者氏名			年 月 日	※手数料欄	
宅地造成等規制法第12条第1項の規定により、宅地造成工事の計画の変更の許可を申請します。					
1	造成主住所氏名				
2	設計者住所氏名				
3	工事施行者住所氏名				
4	宅地の所在及び地番				
5	宅地の面積			平方メートル	
6 工 事 の 概 要	イ 切土・盛土面積		平方メートル		
	ロ 切土・盛土土量	切土	立方メートル		
		盛土	立方メートル		
	ハ 擁 壁	番 号	構 造	高 さ (メートル)	延 長 (メートル)
	ニ 排 水 施 設	番 号	種 類	内法寸法 (cm)	延 長 (メートル)
	ホ	がけ面の保護方法			
ヘ	工事中の危害防止のための措置				
ト	その他の措置				
チ	工事着手予定年月日		年 月 日		
リ	工事完了予定年月日		年 月 日		
ヌ	工程の概要				
7	変 更 の 理 由				
8	許可年月日及び許可番号		年 月 日	第 一 号	
9	その他必要な事項				
※ 許可に当たって付した条件	1. 工事中の災害防止に万全を期すること。 2. 施行区域周辺の公共施設ならびに近隣施設に対し損害を与えた場合は、直ちに当該関係者に連絡するとともに、申請者の負担にて原形復旧及び必要な補償をすること。				
※ 変更許可年月日・番号	年 月 日		第 一 号		

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

様式第3 (その2)

副 宅地造成に関する工事の変更許可通知書						
※ 許可通知欄	この申請書及び添付図書に記載の宅地造成工事の計画の変更については、下記の条件を付して許可しましたので通知します。 変更許可番号 第 一 号 年 月 日 東海市長					
	条件 1. 工事中の災害防止に万全を期すること。 2. 施行区域主変の公共施設ならびに近隣施設に対し損害を与えた場合は直ちに当該関係者に連絡するとともに、申請者の負担にて原形復旧及び必要な補償をすること。					
1	造成主住所氏名					
2	設計者住所氏名					
3	工事施行者住所氏名					
4	宅地の所在及び地番					
5	宅地の面積					
6 工 事 の 概 要	イ 切土・盛土面積				平方メートル	
	ロ 切土・盛土土量	切 土				立方メートル
		盛 土				立方メートル
	ハ 擁 壁	番 号	構 造	高 さ (メートル)	延 長 (メートル)	
	ニ 排 水 施 設	番 号	種 類	内法寸法 (cm)	延 長 (メートル)	
	ホ	がけ面の保護方法				
	ヘ	工事中の危害防止のための措置				
	ト	その他の措置				
	チ	工事着手予定年月日				年 月 日
リ	工事完了予定年月日				年 月 日	
ヌ	工程の概要					
7	変更の理由					
8	許可年月日及び許可番号	年 月 日			第 一 号	
9	その他必要な事項					
[注意]	1 本申請に係る宅地造成に関する工事が都市計画法（昭和43年法律第100号）第29条第1項又は第2項の開発許可を要するものである場合には、開発許可を受けることにより宅地造成等規制法第8条第1項本文の許可は不要となる。 2 ※印のある欄は記入しないこと。 3 2欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含む場合には、○印を付し、かつ、資格を有することを証明するに足る資料を本申請書に添付すること。 4 3欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出ること。 5 7欄は、宅地造成に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入すること。 6 申請者、造成主、設計者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記入すること。					

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。



宅地造成工事の計画の変更届

年 月 日

(あて先) 東海市長

造成主 住 所

氏 名

電 話 ( ) -

宅地造成等規制法第12条第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

許可年月日及び許可番号	年 月 日	第 一 号
宅地の所在及び地番		
変更の内容	変更に係る事項	
	変 更 前	
	変 更 後	
変 更 年 月 日	年 月 日	
変 更 の 理 由		
その他必要な事項		
※ 受 付 欄		

- 備考
- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
  - 2 ※印のある欄は、記載しないこと。
  - 3 届出者の氏名は、その者が法人である場合においては、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

## 工 事 取 り や め 届

年 月 日

(あて先) 東海市長

造成者 住 所

氏 名

電 話 (            )        -

次のとおり、宅地造成許可を受けた工事を取りやめました。

1 許 可 番 号	第        一        号
2 許 可 年 月 日	年        月        日
3 宅地の所在及び地番	
4 取りやめの理由	
5 備            考	
※ 受        付        欄	

- 備考
- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
  - 2 ※印のある欄は、記載しないこと。
  - 3 造成主の氏名は、その者が法人である場合においては、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。